

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

## (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年7月31日



- 世界各国の様々な資産に分散投資を行ないます。
- ・ 主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の様々な資産(以下、「実質的な投資対象資産」)に分散投資を行ないます。
- ・ 実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域(日本を除く)の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州(ユーロ圏)債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券(REIT(不動産関連企業の株式を含む))、世界(米国を除く)のREIT(不動産関連企業の株式を含む)とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。
- ・ 実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。

2025年8月12日付で本ファンドの委託会社(運用会社)は、アセットマネジメントOne株式会社へ変更になる予定です。当該変更に合わせて信託約款の変更も予定されています。詳細は目論見書等をご確認ください。

### 基準価額の推移

設定日(2015年12月28日)~2025年7月31日

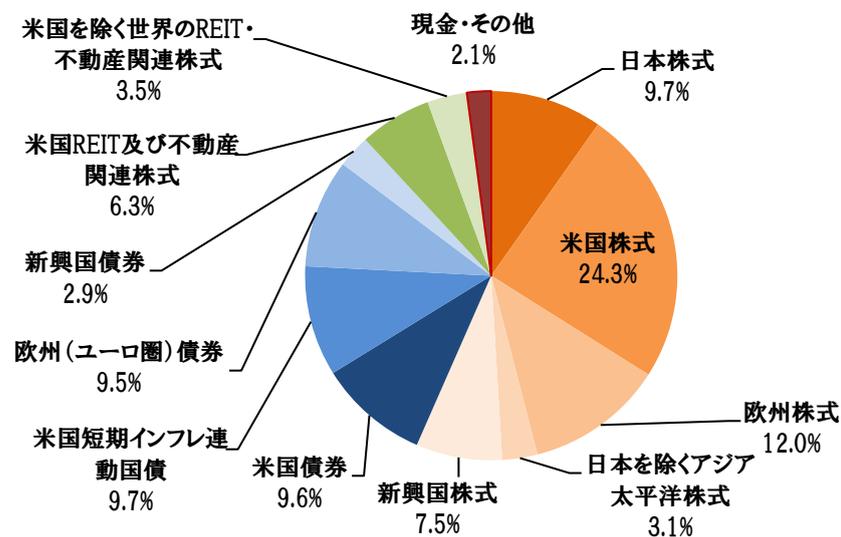


※基準価額は投資者の皆様へ実質的にご負担いただく運用管理費用控除後の値です。※基準価額は10,000口当たりで表示しています。※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

### ポートフォリオの状況

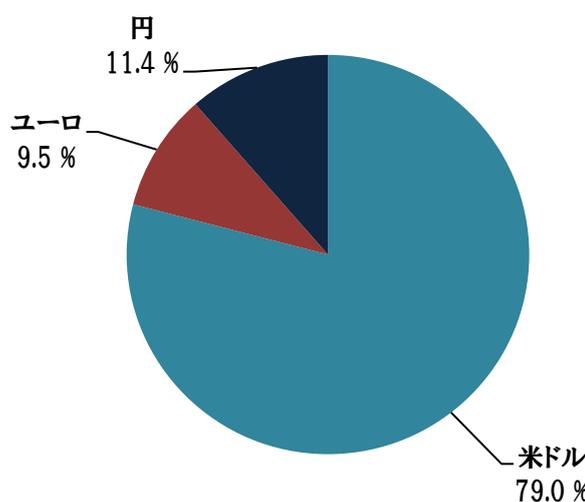
#### 【資産構成比率】

株式ファンド	56.5%
債券ファンド	31.6%
REIT・不動産関連ファンド	9.7%
現金・その他	2.1%
合計	100.0%



#### 【通貨別比率】

米ドル	79.0%
ユーロ	9.5%
円	11.4%
合計	100.0%



※資産構成比率及び通貨別比率は投資対象ファンドの価額を各通貨の月末TTMで円換算して算出しております。

※上記の各比率は純資産総額に対する評価額の割合を小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。



「LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド(愛称:LOSA 投資の王道)」は「R&Iファンド大賞2022」において、2年連続で優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I(株式会社格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務)であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は2021年及び2022年の3月末、「NISA部門」は2021年3月末におけるそれぞれ3年間の最大ドローダウンが下位75%のファンドを対象に、同月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰されています。また、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投資信託が対象となっています。

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」



「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」



「NISA/バランス型(株式・REIT中心)部門」



REFINITIV  
LIPPER  
FUND  
AWARDS

2023 WINNER  
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023  
最優秀ファンド賞 受賞

評価期間:5年 投資信託部門/ミックスアセット 日本円 積極型

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」中の「コンスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

※ Refinitiv Lipperが2022年12月末時点で日本で販売登録され、36カ月以上の運用実績があるファンドを評価対象としています。

### 基準価額・純資産総額・収益分配実績

設定日	2015年12月28日
基準価額	22,427円
純資産総額	225.90億円

#### 【ファンドの騰落率】

期間	比率
1ヶ月	3.7%
3ヶ月	11.5%
6ヶ月	4.2%
1年	9.4%
3年	44.2%
設定来	124.3%

#### 【分配金推移】(1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1~5期 2016/12-2020/12	0円
第6期 2021/12	0円
第7期 2022/12	0円
第8期 2023/12	0円
第9期 2024/12	0円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年7月31日



## 投資対象資産の市場動向

### 【総括】

#### <米関税政策への警戒感が後退する中、株高・米ドル高の展開>

※下記コメントは現地通貨ベースです。

#### ■株式<米国と主要国との貿易交渉が進展するとの期待感から堅調な展開>

グローバル株式は、6月の米雇用統計が市場予想を上回るなど、堅調な米国経済指標の発表を受けて米景気に対する楽観的な見方が広がったことから、米国株主導で上昇して始まりました。中旬にかけては、トランプ米大統領が日本や韓国に25%の関税を課すと表明し、米国の関税政策が世界経済に悪影響を与えるとの懸念から売りに押される場面もありました。その後は、日米が関税交渉で合意し、欧州連合(EU)など他の主要国との協議も進展するとの期待感を背景に、株価は底堅く推移しました。欧州株式は、欧州中央銀行(ECB)が追加利下げに慎重な姿勢を示したことが重石となり、上値の重い動きとなりました。

#### ■債券<トランプ関税や財政悪化への懸念などを背景に、主要国の国債利回りは上昇>

米国の景気減速懸念が後退したことや、トランプ関税がインフレ再燃につながるの見方を背景に、米国債利回りは上昇基調で推移しました。また、防衛費の拡大や大規模な減税に伴う財政悪化が懸念されたドイツや、日米の関税交渉合意を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退した日本でも、国債利回りが上昇しました。

#### ■為替<米ドルは主要通貨に対し上昇>

ドル円レートは、堅調な経済指標の発表を受けて米国の早期利下げ観測が後退したことから、中旬にかけて上昇基調で推移しました。その後は、参院選での与党の議席減が想定内にとどまったことが円買い要因となり、ドルが下落する場面もありましたが、米国が日本やEUとの貿易交渉に相次いで合意し、関税政策を巡る不透明感が後退したことから、月末にかけて再び上昇しました。

#### ■基準価額の推移<日米株式の上昇や円安がプラスに寄与>

7月の基準価額は前月末比+3.7%となりました。米国中心に株式が上昇したことがプラスに寄与しました。また、信用スプレッドの縮小などを受けて世界の債券市場が底堅く推移したこともプラスに働きました。為替レートが円安に進んだことから、為替効果も基準価額を押し上げました。

### 【参考】【基準価額騰落の変動要因】

資産種別	変動率
日本株式	+0.24 %
米国株式	+1.57 %
欧州株式	+0.25 %
アジア太平洋株式 <sup>*1</sup>	+0.17 %
新興国株式	+0.35 %
米国債券	+0.31 %
米国短期インフレ連動国債	+0.35 %
欧州(ユーロ圏)債券	+0.04 %
新興国債券	+0.13 %
米国REIT・不動産株式 <sup>*2</sup>	+0.33 %
世界REIT・不動産株式 <sup>*3</sup>	+0.08 %
現金・その他 <sup>*4</sup>	-0.09 %

### 【参考】通貨の動向(月末値、TTM(換算))

通貨	月末値	前月比
ドル/円	149.39	+3.16 %
ユーロ/円	170.75	+0.64 %
ユーロ/ドル	1.1430	-2.44 %

\*1…日本を除く、\*2…米国のREIT及び不動産関連企業の株式、\*3…米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式、\*4…その他には信託報酬も含まれます。

※基準価額の月間変動率を各組入資産等に分解したものです。概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

## 【日本株式】(投資対象ファンド:バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド)

### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 22,854.39 円

期間	騰落率
1ヶ月	2.4 %
3ヶ月	9.9 %
6ヶ月	4.9 %
1年	6.6 %
3年	57.4 %
設定来	127.8 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起日時は2015年12月28日です。価格推移は起日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

純資産総額 6,563 億円

上位10位占有率 27.2%

組入銘柄数 182

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	24.2%
一般消費財・サービス	17.3%
金融	16.1%
情報技術	13.7%
コミュニケーション・サービス	8.8%

組入上位5銘柄	比率
トヨタ自動車	3.9%
ソニーグループ	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8%
日立製作所	3.2%
任天堂	2.5%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

7月の国内株式市場は日米関税交渉の合意を好感して中旬以降上昇しました。足元の相場上昇を受けて利食い売り圧力が高まる中、トランプ米大統領が12カ国の貿易相手国に対する関税書簡を送付すると表明、対日関税政策に対する警戒感が強まったことから、国内株は下落して始まりました。中旬にかけては、参院選の投票を控えて持ち高調整の売り圧力が高まったものの、参院選での与党の議席減が想定内にとどまったことが好感され買い戻されるなど、レンジ内の動きとなりました。その後は、日米が関税交渉で合意に達し、米国に輸出される自動車に対する関税も15%に引き下げとなったことから、自動車関連など主力株中心に大幅高の展開となりました。日米の合意を受けてEUなど他の主要国と米国との協議も進展するとの見方が広がったことも相場を押し上げました。月末にかけては、前日までの急騰を受けた利益確定の売りから反落した後、米連邦公開市場委員会(FOMC)や日銀政策決定会合を通過した安心感から買いが入るなど、方向感なく推移しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さま自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年7月31日

## 投資対象資産の市場動向

### 【米国株式】(投資対象ファンド:バンガード・S&P500・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 583.21 USD



期間	騰落率
1ヶ月	3.2 %
3ヶ月	15.5 %
6ヶ月	5.5 %
1年	18.6 %
3年	63.4 %
設定来	261.0 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

純資産総額 984,562 億円

上位10位占有率 36.6%

組入銘柄数 505

組入上位5業種	比率
情報技術	33.1%
金融	13.9%
一般消費財・サービス	10.4%
コミュニケーション・サービス	9.8%
ヘルスケア	9.3%

組入上位5銘柄	比率
エヌビディア	7.3%
マイクロソフト	7.0%
アップル	5.8%
アマゾン・ドット・コム	3.9%
メタ・プラットフォームズ Aクラス	3.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

7月の米国株は上昇基調で推移しました。米大手IT企業などが対象となるデジタルサービス税(DST)をカナダ政府が撤回すると発表したことを受けて、米国とカナダの貿易交渉が進展するとの期待感が高まったことや、6月の雇用統計で就業者数が市場予想を上回る強い内容だったことなどを背景に、米国株は上昇して始まりました。中旬にかけては、米半導体大手エヌビディアなどハイテク株に買いが入ったことが上昇要因となった一方、トランプ米大統領が日本や韓国に25%の関税を課すと表明、米国の関税政策が世界経済に悪影響を与えるとの懸念が下落要因となり、方向感なく推移しました。その後は、6月の小売売上高など堅調な経済指標が好感されたほか、日米が関税交渉で合意し、EUなど他の主要国との協議も進展するとの見方を背景に、底堅い動きとなりました。月末にかけては、足元の相場上昇を受けて利食い売り圧力が高まったことや、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が、FOMC後の会見で早期の利下げに慎重な見方を示したことなどを背景に上値の重い動きとなりました。

### 【欧州株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 76.50 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-1.1 %
3ヶ月	6.6 %
6ヶ月	14.6 %
1年	16.5 %
3年	54.6 %
設定来	104.7 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

純資産総額 37,634 億円

上位10位占有率 16.9%

組入銘柄数 1,238

組入上位5カ国	比率
イギリス	23.1%
フランス	15.6%
ドイツ	14.9%
スイス	13.9%
オランダ	6.5%

組入上位5銘柄	比率
ASMLホールディング	2.3%
SAP	2.3%
ネスレ	1.8%
ロシュ・ホールディング	1.6%
ノバルティス	1.6%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

7月の欧州株式は上昇して始まった後、中旬以降は上値の重い動きとなりました。8月1日の関税発動を控えてEUと米国の貿易交渉が進展するとの期待感が高まったことや、堅調な米雇用統計の発表を受けて米国の景気減速懸念が和らいだことなどを背景に、欧州株式は上昇して始まりました。しかしその後、トランプ米大統領がEUに対して30%の関税を課すと通知したことが売り材料視され、株価は反落しました。中旬にかけては、EUと米国との貿易協議の先行きを睨みながらレンジ内で推移しました。月末にかけては、24日に行われたECB理事会で政策金利が据え置きとなった一方、ラガルド総裁が先行きの金融政策について様子見姿勢を示したことを受けて追加利下げ観測が後退、欧州株式は上値の重い動きとなりました。国別の月間リターン(組入ETF内)はイタリアやスペインなどが上昇しました。業種別では、金融やエネルギーが堅調に推移しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年7月31日

## 投資対象資産の市場動向

### 【日本を除くアジア太平洋株式】(投資対象ファンド:バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 366.16 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.3 %
3ヶ月	13.0 %
6ヶ月	13.2 %
1年	20.9 %
3年	31.9 %
設定来	96.6 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

純資産総額 4,758 億円

上位10位占有率 44.6%

組入銘柄数 98

組入上位5カ国	比率
オーストラリア	63.7%
香港	18.5%
シンガポール	16.0%
ニュージーランド	1.8%

組入上位5銘柄	比率
オーストラリア・コモンウェルス銀行	9.9%
BHPグループLtd	6.0%
友邦保険控股[AIAグループ]	4.7%
ナショナルオーストラリア銀行	3.9%
CSL	3.7%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

7月のアジア・太平洋株(除く日本)のパフォーマンスはプラスとなりました。米景気に対する楽観的な見方が広がったことや、米国と主要国との貿易交渉が進展するとの期待感が高まったことなどを背景に先進国株が堅調に推移する中、オーストラリア株や香港株が上昇したことがプラスに寄与しました。

香港株は、ゴールドマン・サックス証券が香港株を含むアジア株の株価目標を引き上げたことが好感されたほか、米中貿易協議進展への期待感が高まったことから、上昇しました。また、オーストラリア株は、軟調な雇用統計を受けて、次回8月の会合でオーストラリア準備銀行が利下げに踏み切るとの見方が強まったことから、堅調に推移しました。シンガポールでは、トランプ関税の景気への影響が懸念される中、金融通貨庁が金融政策の据え置きを決定し、株価が底堅い動きとなりました。

### 【新興国株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移および期間騰落率

ファンド価格 50.06 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.4 %
3ヶ月	11.6 %
6ヶ月	12.1 %
1年	18.8 %
3年	33.4 %
設定来	97.6 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シエクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

純資産総額 131,480 億円

上位10位占有率 23.3%

組入銘柄数 5,952

組入上位5カ国	比率
中国	31.6%
インド	22.3%
台湾	20.5%
ブラジル	4.3%
サウジアラビア	3.8%

組入上位5銘柄	比率
台湾セミコンダクター製造	9.1%
テンセント・ホールディングス	4.1%
アリババ・グループ・ホールディング	2.6%
シャオミ Bクラス	1.4%
HDFC銀行	1.4%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

7月の新興国株式のパフォーマンスはプラスとなりました。米景気に対する楽観的な見方が広がったことや、米国と主要国との貿易交渉が進展するとの期待感が高まったことなどを背景に、先進国株が堅調に推移する中、中国株や台湾株が上昇したことが寄与しました。

中国株は、中国政府によるレアアースの輸出規制への思惑から素材関連株が買われたほか、米中貿易協議進展への期待感が高まったことから、上昇しました。また台湾株も、主力銘柄の台湾積体回路製造(TSMC)の好決算が買い材料視されたことに加え、日米関税交渉の合意を受けて米国の関税政策への警戒感が緩和したことが押し上げ要因となり、堅調に推移しました。一方インド株は、米印貿易交渉に進展が見られないことが嫌気されたほか、トランプ米大統領が医薬品に対して200%の関税を課すと示唆したことを受けてインドの医薬品輸出への影響が懸念されたことから、軟調な動きとなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年7月31日

## 投資対象資産の市場動向

### 【米国債券】(投資対象ファンド:バンガード・トータルボンドマーケット・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 73.19 USD

期間	騰落率
1ヶ月	0.1 %
3ヶ月	0.7 %
6ヶ月	3.0 %
1年	3.9 %
3年	5.1 %
設定来	18.1 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

純資産総額 189,486 億円

組入銘柄数 11,420

最終利回り	4.5%
平均クーポン	3.7%
平均実効残存期間	8.2 年
平均デュレーション	5.9 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	48.7%
住宅ローン担保証券(政府機関)	19.6%
事業会社	14.4%
金融機関等	8.6%
米国外の発行体	3.4%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

7月の米国債市場は軟調な展開(利回りは上昇)となりました。トランプ減税が上院で可決され、財政悪化懸念が強まったことに加えて、トランプ米大統領が日本や韓国に25%の関税を課すと表明、米国の関税政策がインフレ再燃につながるとの見方を背景に、米国10年国債利回りは上昇して始まりました。中旬にかけては、FRB高官のハト派的な発言を受けて一時的に利回りが低下する場面があったものの、引き続き関税政策の影響が懸念される展開となり、上昇基調で推移しました。その後は足元の利回り上昇を受けて、値ごろ感の買いから利回りが低下しました。月末にかけては、日米が関税交渉で合意し、EUなど他の主要国との協議も進展するとの見方が国債の売りにつながった一方、FOMCの開催を控えて買い戻しが入るなど、方向感を欠く展開となりました。

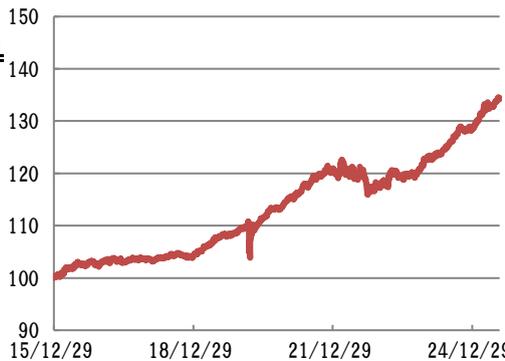
米ドル建て社債市場は方向感のない動きとなりました。米国と主要国との貿易交渉が進展するとの期待感を背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まる中、米ドル建て社債の信用スプレッドは縮小傾向で推移しました。

### 【米国短期インフレ連動国債】(投資対象ファンド:バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 50.06 USD

期間	騰落率
1ヶ月	0.5 %
3ヶ月	0.7 %
6ヶ月	3.6 %
1年	6.3 %
3年	11.1 %
設定来	34.4 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

純資産総額 22,142 億円

組入銘柄数 26

最終利回り(概算)	3.7%
平均クーポン	1.1%
平均実効残存期間	2.5 年
平均デュレーション	2.4 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	99.9%
その他	0.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

7月の米国短期インフレ国債市場は堅調に推移しました。米国10年国債利回りは、米国の関税政策がインフレ再燃につながるとの見方を背景に、上昇して始まりました。中旬にかけても、関税政策の影響が懸念される展開となり、利回りは上昇基調で推移しました。その後、値ごろ感の買いから利回りは低下しましたが、月末にかけては、日米が関税交渉で合意し、EUなど他の主要国との協議も進展するとの見方が国債の売りにつながった一方、FOMCの開催を控えて買い戻しが入るなど、方向感なく推移しました。

物価関連の指標では、6月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比+2.7%となり、伸び率は前月から加速しました。関税引き上げに伴う価格転嫁の影響が表れ始めたとの指摘もあります。一方、同月の卸売物価指数(PPI)は前年同月比+2.3%と、伸び率は前月から鈍化しました。関税による商品価格の上昇がサービス価格の下落で相殺された形です。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年7月31日

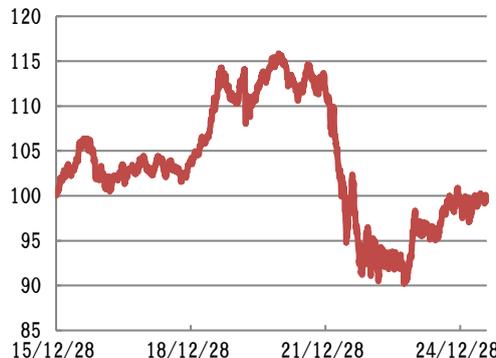


## 投資対象資産の市場動向

### 【欧州(ユーロ圏)債券】(投資対象ファンド:バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 214.40 EUR



期間	騰落率
1ヶ月	-0.2 %
3ヶ月	-0.2 %
6ヶ月	0.8 %
1年	2.0 %
3年	-2.1 %
設定来	-0.5 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)  
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

7月のユーロ圏国債市場は軟調な展開(利回りは上昇)となりました。英スターマー政権が福祉削減策の撤回に追い込まれ、英国の財政不安が高まったことを背景に、ユーロ圏国債利回りは上昇して始まりました。その後も、市場予想を上回る5月のドイツ鉱工業生産指数の結果や、「追加利下げのハードルは高い」とするECB高官のタカ派的な発言などが材料視され、利回り上昇が続きました。中旬にかけては、足元の利回り上昇を受けて値ごろ感から買い戻しの動きとなったことや、ECB理事会の開催を控えて持ち高調整の買いが入ったことなどを背景に国債利回りは低下に転じました。ECB理事会では政策金利が据え置きとなりましたが、ラガルド総裁が先行きの金融政策について様子見姿勢を示したことから追加利下げ観測が後退して、ユーロ圏国債利回りは月末にかけて再び上昇しました。周縁国の対独国債利回りスプレッドは、防衛費の拡大や大規模な減税に伴うドイツの財政悪化懸念がくすぶる中、縮小傾向で推移しました。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

組入銘柄数 1,143

純資産総額 14,779 億円

組入上位発行体	比率
国債	85.1%
政府機関	8.8%

最低利回り(平均) 2.7%  
平均クーポン 2.5%  
平均残存期間 8.5 年  
平均格付 A+  
平均デュレーション 6.9 年

組入上位3カ国	比率
フランス	23.9%
ドイツ	23.1%
イタリア	19.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

### 【新興国債券】(投資対象ファンド:バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 65.50 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.2 %
3ヶ月	3.8 %
6ヶ月	5.1 %
1年	9.2 %
3年	23.2 %
設定来	41.2 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)  
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

7月の新興国ドル建て債券市場は堅調に推移しました。米国10年国債利回りは上昇して始まり、中旬にかけても、関税政策の影響が懸念される展開となり、国債利回りは上昇基調となりました。その後は、値ごろ感の買いから国債利回りは低下し、月末にかけては、主要国との通商協議が進展するとの見方が国債の売りにつながった一方、FOMCの開催を控えて買い戻しが入るなど、方向感なく推移しました。通商協議が進展するとの期待を背景に投資家のリスク姿勢が回復する中、新興国国債の信用スプレッドは前月比で縮小しました。基準となる米国債利回りは上昇したものの、信用スプレッドの縮小を受けて新興国国債市場の月間リターンはプラスとなりました。トルコ中央銀行は、減速に向かうインフレ動向を背景に、3会合ぶりとなる利下げを決定し、政策金利を3%引き下げました。中国では、4~6月四半期の実質GDPが前年同期比+5.2%と市場予想を小幅に上回りました。また、大手格付け会社ムーディーズは、取引所の自由化など当局の取り組みを評価して、アルゼンチンの長期発行体格付けをCaa1に2段階引き上げました。組入れETF内の国別の騰落率では、メキシコやトルコが上昇する一方で、アルゼンチンが下落しました。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

組入銘柄数 787

純資産総額 7,501 億円

組入上位5カ国	比率
サウジアラビア	13.3%
メキシコ	10.1%
トルコ共和国	6.5%
インドネシア	6.1%
アラブ首長国連邦	5.7%

最終利回り 6.5%  
平均クーポン 5.4%  
平均実効残存期間 11.6 年  
平均デュレーション 6.9 年

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年7月31日

## 投資対象資産の市場動向

### 【米国REIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 90.41 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.2 %
3ヶ月	4.3 %
6ヶ月	1.6 %
1年	3.5 %
3年	4.2 %
設定来	63.4 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

純資産総額 48,380 億円

上位10位占有率 51.2%

組入銘柄数 155

組入上位5業種	比率
商業施設	13.2%
ヘルスケア	13.0%
電波塔	11.5%
資本財・サービス	10.2%
データセンター	9.9%

組入上位5銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	14.4%
アメリカン・タワー	6.0%
ウェルタワー	5.7%
プロロジス	5.7%
エクイニクス	4.5%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

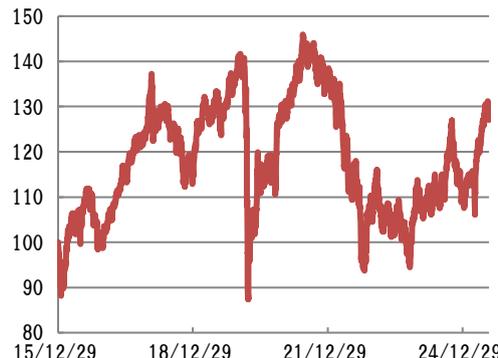
7月の米国REIT及び不動産株は、総じて堅調に推移しました。大型減税・歳出法案が連邦議会で可決されたことや、雇用統計などの良好な経済指標を背景に、景気鈍化への警戒感が和らいだことを受けて、株価は上昇して始まりました。月の半ばにかけては、米国の関税政策による景気減速懸念が強まり、上値の重い展開となりました。また、米長期金利が上昇したことも売り材料となりました。しかし、日本などとの通商協議に進展が見られたことを受けて米国株が最高値を更新するなど、リスク選好の動きが強まったことから、下旬以降は底堅く推移しました。また、世界最大の事業用不動産サービス会社であるCBREグループが良好な決算を発表したことも、相場を支えるプラス材料となりました。

投資対象ETFのサブセクター別では、不動産サービスやヘルスケア不動産が上昇し、全体を牽引しました。一方、集合住宅用不動産や通信タワー不動産などは冴えない動きとなりました。

### 【米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 45.59 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-0.8 %
3ヶ月	7.1 %
6ヶ月	12.9 %
1年	13.3 %
3年	10.3 %
設定来	28.1 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年6月30日時点)

純資産総額 4,924 億円

上位10位占有率 22.4%

組入銘柄数 676

組入上位5カ国	比率
日本	22.3%
オーストラリア	11.6%
イギリス	7.5%
香港	7.1%
シンガポール	5.6%

組入上位5銘柄	比率
グッドマン・グループ	4.4%
ヴォノヴィア	2.8%
三井不動産	2.6%
三菱地所	2.3%
エマール・プロパティーズ	2.2%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

7月のグローバルREIT及び不動産株(米国除く)は、レンジ内で推移しました。月初は、リープス英財務相の辞任観測を受けた金利急騰が嫌気されて、英国REITは下落して始まりました。しかし、米国との通商協議の再開が好感されたカナダの上昇などにより、全体としては堅調に推移しました。中旬にかけては、米国の関税政策を巡る懸念が再燃し、グローバルREITは軟調に推移しましたが、その後、下旬にかけては値を戻す展開となりました。日米通商協議に進展がみられ、他の主要国との協議も進むとの期待が押し上げ要因となりました。また、チベットでの大規模ダム着工による中国景気の押し上げ期待や、米中通商協議の進展などが、香港、中国REITの買い材料となりました。月末にかけては、新関税率の適用期限を8月に控えて上値は重く、引き続きトランプ関税の動向に左右される展開となりました。

投資対象ETFのサブセクター別では、不動産開発やホテル・リゾートなどが全体を牽引する一方で、ヘルスケア不動産や戸建て住宅不動産などが下落しました。国別では、英国やスイス、ドイツなどが冴えない動きとなる一方で、中国や香港などの上昇が全体を下支えしました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

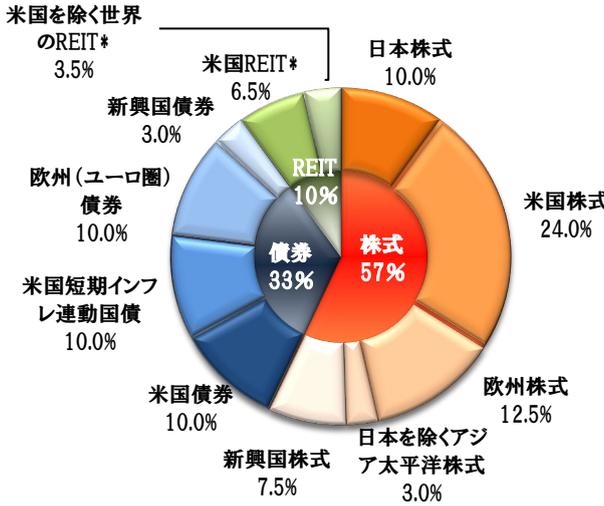


月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年7月31日

## 組入ファンドの概要

### 【目標配分比率】(作成基準日現在)



### 【バンガードについて】

創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	10.1兆米ドル(約1,439兆円)
ファンド数	445本(グローバル)(2025年6月末日現在)
従業員数(グローバル)	約20,000人(2024年12月末日現在)

※バンガードHPをもとに弊社作成。

(2025年4月末日現在)

※米国REIT及び米国を除く世界のREITには不動産関連企業の株式が含まれます。  
※日本債券は投資対象資産に含まれていますが、当面は投資いたしません。

ファンド名	対象資産	投資シェアクラス	ファンドの形態/上場市場	主要な投資対象
バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	日本株式	円建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	わが国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・S&P500・ETF	米国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	欧州株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	欧州の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド	日本を除くアジア太平洋株式	米ドル建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	アジア太平洋地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	新興国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	新興国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	米国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	米国の国債、社債、資産担保証券等を主要投資対象とします。
バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF	米国短期インフレ連動国債	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	残存期間が5年未満の米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	欧州(ユーロ圏)債券	ユーロ建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	欧州(ユーロ圏)の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF	新興国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	新興国の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト・ETF	米国REIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF	米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	世界(米国を除く)のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みには、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年7月31日

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動(公社債等の価格変動)リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場規模が急変した場合等に、一般的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価値で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 委託会社その他関係法人

- 委託会社** : PayPayアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号  
一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社** : みずほ信託銀行株式会社  
信託財産の保管管理等を行います。
- 販売会社** : 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。  
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	日本証券業協会

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年7月31日

## ファンドの費用

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335% (税抜年0.485%)の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																		
		<table border="1"><thead><tr><th>配分等</th><th>役務の内容等</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.13% (税抜)</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.325% (税抜)</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr><tr><td>投資対象ファンド</td><td>年0.08%程度</td><td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。</td></tr><tr><td>実質的な負担</td><td>年0.6135%程度 (税込)</td><td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td></tr></tbody></table>	配分等	役務の内容等	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。	実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
	配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価																
	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																
受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。																	
実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																	
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																			
その他の費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。																		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイルランド証券取引所の休業日
信託期間	無期限です(2015年12月28日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。